

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	90,187人 92,854人 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	420.57 km ² 214人	26.1.1 25.3.31 増減率	91,671人 92,130人 -0.5%	91,105人 91,538人 -0.5%	区 分	22年国調	17年国調	38	2132	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税	14,938,618	36.6	14,938,618	68.5	普通税	14,937,723	100.0	191,683	旧新産		収 支 状 況	歳入総額	40,801,894	40,933,105				
地方譲与税	341,844	0.8	341,844	1.6	法定普通税	14,937,723	100.0	191,683	旧工特	×		歳出総額	39,022,482	39,607,877				
利子割交付金	41,033	0.1	41,033	0.2	市町村民税	5,511,753	36.9	191,683	低開発	×		歳入歳出差引	1,779,412	1,325,228				
配当割交付金	44,921	0.1	44,921	0.2	個人均等割	132,134	0.9	-	旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	285,733	198,784				
株式等譲渡所得割交付金	71,184	0.2	71,184	0.3	所得割	3,966,877	26.6	-	山振	×		実質収支	1,493,679	1,126,444				
地方消費税交付金	847,186	2.1	847,186	3.9	法人均等割	238,188	1.6	-	過疎	×		単年度収支	367,235	-383,958				
ゴルフ場利用税交付金	15,603	0.0	15,603	0.1	法人税割	1,174,554	7.9	191,683	首都	×		積立金	1,256,984	1,600,659				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,524,123	57.1	-	近畿	×		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	70,294	0.2	70,294	0.3	うち純固定資産税	8,418,041	56.4	-	中部	×		積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	224,960	1.5	-	財政健全化等	×		実質単年度収支	1,624,219	1,216,701				
地方特例交付金	50,918	0.1	50,918	0.2	市町村たばこ税	676,887	4.5	-	指数表選定	×		区 分						
地方交付税	6,409,631	15.7	5,229,395	24.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	×		一般職員	759	2,489,520	3,280			
普通交付税	5,229,395	12.8	5,229,395	24.0	特別土地保有税	-	-	-				うち消防職員	122	398,940	3,270			
特別交付税	1,180,235	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-				うち技能労務員	5	15,545	3,109			
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	895	0.0	-				教育公務員	30	95,250	3,175			
(一般財源計)	22,831,232	56.0	21,650,996	99.3	法定目的税	895	0.0	-			臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	14,353	0.0	14,353	0.1	入湯税	895	0.0	-			合計	789	2,584,770	3,276				
分担金・負担金	510,766	1.3	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況							
使用料	791,221	1.9	86,067	0.4	都市計画税	-	-	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
手数料	136,946	0.3	23	0.0	水利地益税等	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,500
国庫支出金	4,209,355	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,000
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,170
都道府県支出金	2,205,669	5.4	-	-	合 計	14,938,618	100.0	191,683			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,540
財産収入	49,664	0.1	11,322	0.1							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,740
寄附金	53,672	0.1	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	16.04.01	3,410
繰入金	511,459	1.3	-	-							伝染病	×	その他					
繰越金	1,325,228	3.2	-	-														
繰上収入	646,329	1.6	48,810	0.2														
地方債	7,516,000	18.4	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	2,195,500	5.4	-	-														
歳入合計	40,801,894	100.0	21,811,571	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	12,336,716	12,754,026					
人件費	6,595,930	16.9	5,794,625	5,453,433	22.7	議会費	253,312	0.6	-	253,312	標準財政需要額	15,486,966	15,666,417					
うち職員給	4,207,774	10.8	3,473,214	-	-	総務費	6,668,510	17.1	384,997	4,582,516	標準税収入額等	16,036,058	16,593,212					
扶助費	6,387,618	16.4	2,241,993	2,222,856	9.3	民生費	12,171,546	31.2	390,723	6,660,963	標準財政規模	23,461,091	23,292,038					
公債費	5,212,563	13.4	5,021,806	5,021,806	20.9	衛生費	2,753,190	7.1	456,422	2,201,505	財政力指数	0.81	0.81					
元金	4,550,491	11.7	4,382,492	4,382,492	18.3	労働費	95,667	0.2	-	1,046	実質収支比率(%)	6.4	4.8					
利子	661,729	1.7	638,971	638,971	2.7	農林水産業費	499,212	1.3	150,772	433,710	公債費負担比率(%)	18.6	18.9					
一時借入金	343	0.0	343	343	0.0	商工費	765,726	2.0	35,247	453,120	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	18,196,111	46.6	13,058,424	12,698,095	52.9	土木費	3,485,644	8.9	2,212,993	1,505,542	連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	4,311,229	11.0	3,666,031	3,394,509	14.1	消防費	2,927,752	7.5	1,749,167	1,281,503	実質公債費比率(%)	13.2	13.8					
維持補修費	255,854	0.7	147,170	147,170	0.6	教育費	4,081,533	10.5	1,665,415	2,784,545	将来負担比率(%)	136.8	150.7					
補助費等	1,689,386	4.3	1,458,556	612,215	2.6	災害復旧費	107,827	0.3	-	50,591	積立金	6,552,168	5,295,184					
うち一部事務組合負担金	40,438	0.1	40,438	35,438	0.1	公債費	5,212,563	13.4	-	5,021,806	現在高	324,628	324,483					
繰出金	4,125,142	10.6	3,699,901	2,999,128	12.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,479,767	2,850,736					
積立金	3,041,697	7.8	1,449,959	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	51,300,251	48,334,742					
投資・出資金・貸付金	249,500	0.6	-	-	-	歳出合計	39,022,482	100.0	7,045,736	25,230,159	(支出予定額) 債務負担行為額	2,963,219	761,708					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-					
投資的経費	7,153,563	18.3	1,750,118	19,851,117千円	82.7%	公営事業等への繰上	4,762,253	12.0	405,997	276,974	収益事業収入	1,227,566	1,473,943					
うち人件費	297,111	0.8	259,511	経常収支比率	91.0%	下水道	712,289	1.8	12,680	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000					
普通建設事業費	7,045,736	18.1	1,699,527	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	412,479	1.0	95	103	徴収率(%)	98.7	95.3					
うち補助	2,440,787	6.3	253,351	歳入一般財源等	-	介護サービス	207,471	0.5	341	-	合計	98.7	95.2					
うち単独	4,316,411	11.1	1,411,138	27,009,571千円	-	工業用水道	200,000	0.5	-	-	市町村民税	98.7	95.1					
災害復旧事業費	107,827	0.3	50,591		-	国民健康保険	765,406	1.9	-	-	純固定資産税	98.6	95.1					
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	2,464,608	6.2	-	-								
歳出合計	39,022,482	100.0	25,230,159															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。